



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日

上場取引所 東 大 名

上場会社名 中央三井トラスト・ホールディングス株式会社

コード番号 8309 URL <http://www.chuomitsui.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 田辺 和夫

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部 次長

(氏名) 鈴木 啓介

TEL (03)5232-8542

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日

配当支払開始予定日

平成22年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月30日

特定取引勘定設置の有無

有

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	365,516	△11.5	83,415	—	46,826	—
21年3月期	413,043	△10.0	△116,910	—	△92,033	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	31.41	—	9.8	0.6	22.8
21年3月期	△84.89	—	△23.4	△0.8	△28.3

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 △814百万円 21年3月期 △195百万円

(注)なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度は純損失が計上されたため、また、当連結会計年度は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率(第二基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
22年3月期	14,977,966	846,556	4.4	397.69	13.80
21年3月期	15,086,445	688,455	3.3	258.44	12.05

(参考) 自己資本 22年3月期 659,394百万円 21年3月期 501,413百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(第二基準)」は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしこれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第20号)」に基づき算出しております。なお、平成22年3月期は速報値であります。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	△436,461	406,443	50,296	237,851
21年3月期	796,376	△585,774	△143,198	217,270

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	5,786	—	1.3
22年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	13,264	25.5	2.4
23年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		26.5	

(注)上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係が異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	170,000	△6.5	42,000	22.1	22,000	15.3	13.26
通期	360,000	△1.5	90,000	7.9	50,000	6.8	30.15

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(注)詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 1,658,426,267株 21年3月期 1,157,551,267株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 366,149株 21年3月期 324,157株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、48ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	13,651	△19.7	3,106	△61.5	2,283	△69.7	2,865	△59.4
21年3月期	16,998	△90.9	8,060	△95.5	7,524	△95.8	7,052	△96.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	1.92	—
21年3月期	4.58	4.27

(注)なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当事業年度は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	805,149	612,375	76.1	369.33
21年3月期	809,740	617,289	76.2	358.58

(参考)自己資本 22年3月期 612,375百万円 21年3月期 617,289百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	20,000	73.3	15,000	144.9	13,000	113.6	13,000	114.1	7.84
通期	22,000	61.2	12,000	286.3	10,000	337.9	9,000	214.1	5.43

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たりの配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (百万円)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	年 間	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	
第二種優先株式						
21年3月期	—	0 00	—	14 40	14 40	1,350
22年3月期	—	—	—	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	
第三種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	
21年3月期	—	0 00	—	20 00	20 00	629
22年3月期	—	—	—	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	

(注) 第二種優先株式及び第三種優先株式につきましては、平成21年8月1日に当社普通株式へ一斉転換されております。このため、平成22年3月期および23年3月期の配当は生じません。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経済環境を顧みますと、海外では、大規模な経済対策により景気は概ね底を打ち、特に中国などアジア諸国では回復傾向が強まりました。国内景気は、設備投資の低迷など自律的な力強さに欠けるものの、輸出拡大や経済対策の効果により持ち直しが続きました。

金融市場に目を転じますと、短期金利（翌日物コールレート）は、日本銀行の誘導目標である0.1%近辺で推移しました。長期金利は、国債増発懸念などから1.5%台に上昇する場面もみられましたが、概ね1%台前半で推移しました。日経平均株価は、期初の8,300円台から、景気回復期待を背景に上昇し、当期末には11,000円台で取引を終えました。為替市場では、期初より円高傾向で推移し、11月下旬にはドバイの信用不安の高まりなどから、一時14年ぶりに1ドル=84円台に達しましたが、当期末には米国の景気回復期待などから93円台となりました。

このような経済・金融環境下、当グループは『利益の着実な積み上げと将来の飛躍に向けた足固めにグループ総力を結集して取り組む』との基本方針のもと、グループ内の各社が、さまざまな活動を展開してまいりました。

当期の連結ベースの経営成績につきましては、市場関連業務における収益の積み上がりに加えて、経費の抑制、与信関係費用の減少、政策投資株式圧縮に伴う売却益の計上等により、経常損益は前年度比2,003億円増加し834億円の経常利益、当期損益は前年度比1,388億円増加し468億円の当期純利益を計上することとなりました。

事業の種類別セグメントの業績は、信託銀行業については経常利益913億円、金融関連業その他については経常利益25億円となりました。

平成23年3月期の連結決算の見通しにつきましては、投信市場や不動産市場に関連する業務に加え、住宅ローンを引続き強化するなどにより、経常収益は3,600億円、経常利益は900億円、当期純利益は500億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産負債の状況につきましては、総資産は期中1,084億円減少して14兆9,779億円、そのうち貸出金は3,576億円増加して8兆9,419億円、有価証券は3,709億円減少して4兆5,256億円となりました。また預金は1,442億円減少して8兆7,599億円となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、資金の運用・調達や貸出金・預金の増減などの営業活動によるものが4,364億円の支出、有価証券の取得・売却や有形固定資産の取得・売却などの投資活動によるものが4,064億円の収入、劣後特約付社債の発行などの財務活動によるものが502億円の収入となった結果、現金および現金同等物の期末残高は2,378億円となりました。

連結自己資本比率（第二基準）は、13.80%（速報値）となりました。なお、当期末を含めた連結自己資本比率の推移は以下のとおりです。

（単位：％）

	19年3月期	20年3月期	21年3月期	22年3月期
連結自己資本比率	12.13	13.84	12.05	（速報値） 13.80

（注）連結自己資本比率（第二基準）は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第20号）」に基づき算出しております。

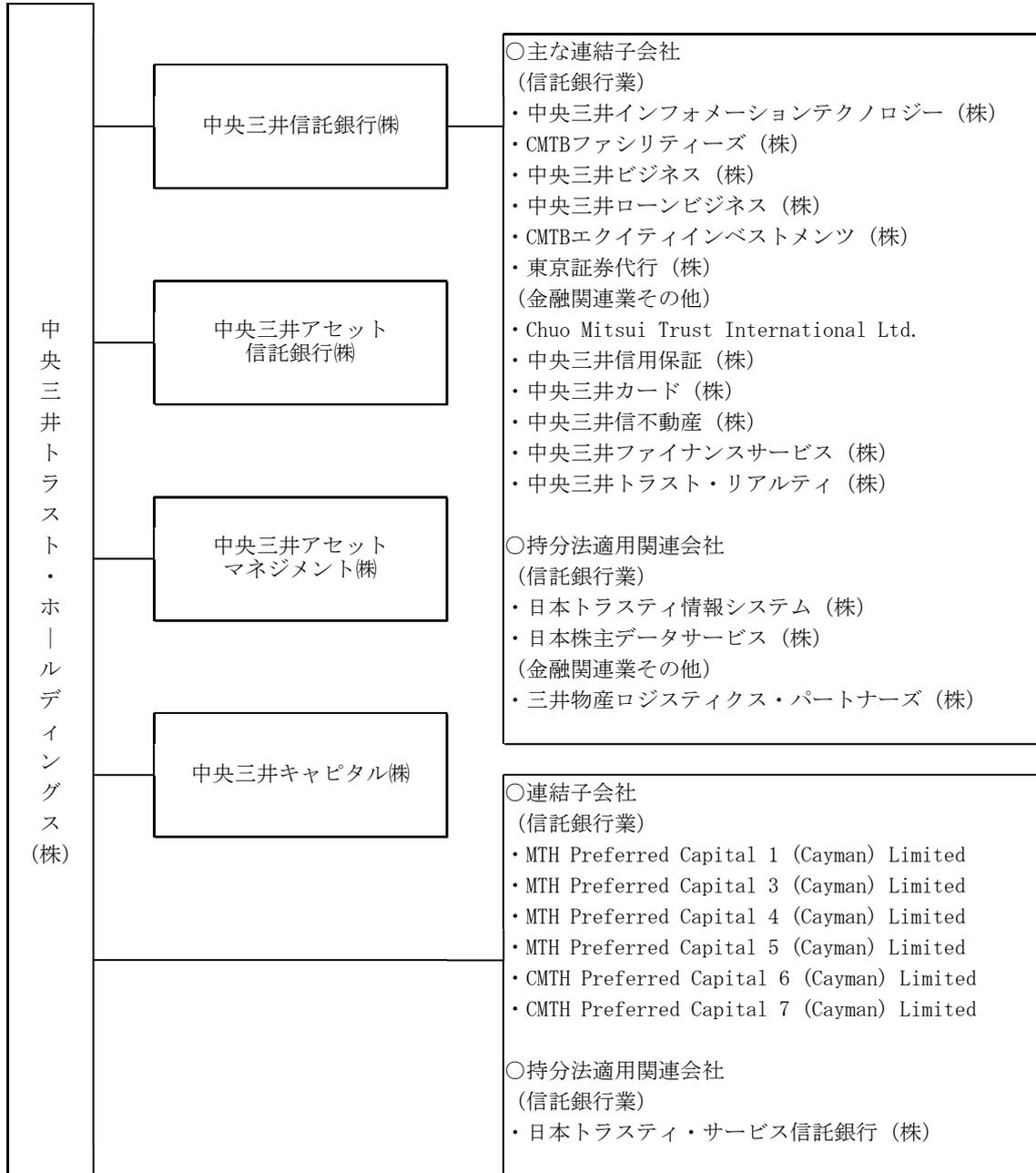
（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当グループは、金融機関としての公共性に鑑み適正な内部留保の充実に努めるとともに、株主への利益還元を安定的に行うことを基本方針としております。この方針のもと、当期の配当につきましては、業績の状況なども総合的に勘案して1株当たり期末配当金は8円（前期比3円増配）を予定しております。また次期の1株当たりの配当につきましては、中間配当金4円を含め年間で8円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当グループは、信託銀行業務を中心に、その他金融関連業務を行っております。当社の主な関係会社を
図示すると以下のとおりとなります。

(平成22年3月31日現在)



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当グループは以下の3点をグループの経営理念として掲げております。

- ◆金融機能と信託機能を駆使して社会のニーズに応え、国民経済の発展に寄与していきます。
- ◆企業市民としての自覚を常に持ち、その社会的責任を果たしていきます。
- ◆リスク管理体制と法令等遵守（コンプライアンス）体制の充実を図り、経営の健全性を確保していきます。

こうした経営理念のもと、当グループは透明性の高い経営体制を通じて効率的に業務を推進し、収益力を強化するとともに強固な財務基盤を構築していくことを基本方針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当グループでは、リテール信託業務・バンキング業務・不動産業務・証券代行業務などを担う中央三井信託銀行と、年金信託業務・証券信託業務などを担う中央三井アセット信託銀行の2つの信託銀行および投資信託委託業務を担う中央三井アセットマネジメントと、プライベートエクイティファンド業務を担う中央三井キャピタルの2つの運用子会社を中心に、グループ内の各社が、それぞれの事業分野において機動的に業務を推進するとともに、さまざまな形で互いに連携を図り、シナジー効果を追求しております。また、持株会社である中央三井トラスト・ホールディングスが経営資源を各事業部門に最適に配分することで、グループ収益の極大化を目指しております。

銀行子会社および運用子会社における事業戦略は以下のとおりです。

《中央三井信託銀行》

個人取引の分野においては、お客さまのライフステージのさまざまな局面で、ローン、資産運用管理、資産承継などに関する適切なコンサルテーションを通じて多様な商品・サービスを一元的に提供してまいります。

また、法人取引の分野においては、これまで信託銀行として培ってきたノウハウを結集した提案型の営業活動を推進し、お客さまの経営・財務戦略上のニーズに幅広くお応えしてまいります。

《中央三井アセット信託銀行》

年金信託・証券信託や投資顧問業務を通じて、国内外の株式・債券だけでなく代替投資などの多様な運用商品を的確に組入れ、お客さまのニーズに応じた高度な運用サービスを提供してまいります。

また、確定拠出年金や確定給付企業年金などのさまざまな年金制度管理に対応し、退職給付制度全般にわたるお客さまの多様なニーズにお応えしてまいります。

《中央三井アセットマネジメント》

投資信託ファンドの運用を通じて、個人投資家から機関投資家まで幅広いお客さまを対象に、当グループで培ってきた運用ノウハウを最大限に活用した、高度な運用サービスを提供してまいります。

《中央三井キャピタル》

プライベートエクイティ投資に係る高度な投資ノウハウ、広範なネットワークを最大限活用し、幅広

い投資領域で積極的に投資活動を展開いたします。また、投資事業組合の組成を通じ投資家の方々に良質で多様な分散投資機会を提供してまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

『貯蓄から投資へ』の流れが戻りつつある投信市場や取引価格の調整の進展などにより取引量の回復が期待できる不動産市場に関連する業務について、引き続き重点的に推進してまいります。

また貸出関連業務については、従来から重点業務と位置付けている住宅ローンへの積極的な取り組みを行う他、事業会社向け貸出や不動産ノンリコースローンについても良質な案件に積極的に取り組んでまいります。

これらの有望分野におきましては、今後の競争における優位性を確保していくために、引続き経費全体では抑制を図りながら人員、経費の重点的な配分を行い、事業戦略の確実な実現を図っていく方針です。

[CSR・内部管理態勢の整備について]

CSRについては、今後とも金融機関としての公共的使命を十分に意識し、グループを挙げて活動を推進してまいります。

また、内部管理態勢の整備にあたっては、「当グループが社会から信頼される金融グループとして持続的発展を遂げていくためには、コンプライアンスやリスク管理態勢の充実が不可欠」という基本認識に立ち整備を進めてきております。近時、各金融機関においては自律的な内部管理態勢を構築していくことが求められています。当グループでは、社会的に求められる法令等遵守態勢ならびに事業環境・事業内容に応じて変化するリスクに対応する管理態勢を的確に構築していくとともに、社内の仕組みの有効性や実効性を自らがチェックする内部監査機能の充実にも努め、主体的に問題を把握し改善していく態勢の構築、強化に努めてまいります。

[住友信託銀行との経営統合について]

当社は、住友信託銀行株式会社との間で両社株主総会の承認と関係当局の認可などを前提として、経営統合を行うことについて基本合意し、昨年11月6日に基本合意書を締結いたしました。両グループの人材、ノウハウなどの経営資源を結集し、両グループの強みを融合することで、これまで以上にお客さまにトータルなソリューションを迅速に提供する専門性と総合力を併せ持った、新しい信託銀行グループ「The Trust Bank」を創り上げることに合意したものです。

新たに誕生する信託銀行グループは、両グループが永年にわたり培ってきた信託銀行ならではの高度な専門性を大幅に強化できるとともに、信託銀行業界のみならず、わが国金融機関を代表するステイタス・強みを有することになります。新しい信託銀行グループは、お客さまとの高度な信頼関係を重視する「銀行事業、資産運用・管理事業、不動産事業を融合した本邦最大かつ最高のステイタスを誇る信託銀行グループ」として、グローバルに飛躍すべく、以下を目指してまいります。

(1) お客さまから見て

高度な専門性と総合力を駆使して、お客さまにとってトータルなソリューションを迅速に提供する信頼できるパートナー

(2) 社会から見て

社会性・公共性の高い信託業を営む企業として、高い自己規律に基づく健全性の高い経営を実践す

るとともに、積極的なCSR活動により社会に大きく貢献する企業

(3) 株主さまから見て

銀行事業、資産運用・管理事業、不動産事業を融合し、独自の付加価値を創出する新しいビジネスモデルの金融機関

(4) 従業員から見て

個々人の多様性と創造性が、組織の付加価値として存分に活かされ、働くことに夢と誇りとやりがいを持つ職場

今後につきましては、両グループは、相互信頼と対等の精神を持って、この経営統合に取り組んでまいります。経営統合をできるだけ円滑かつすみやかに実現していくため、当社、住友信託銀行株式会社、両社の社長を委員長とする統合推進委員会を通じて、具体的な協議および準備を進めてまいります。

[公的資金について]

株式会社整理回収機構に引き受けていただいていた公的資金優先株式については、昨年8月1日に定款の定めにより、当社が優先株式全株（残高2,003億5千万円〔発行額ベース〕）を取得し、引換えに株式会社整理回収機構に対して当社普通株式500,875千株（引換価額400円）を交付しております。この結果、発行済普通株式の約3割を株式会社整理回収機構に保有していただくこととなりました。

公的資金については、公的資金の早期処分原則を踏まえ、経営の健全性の維持および市場への悪影響の回避に十分留意しつつ、市場売却（売出し）または自己株式の取得により、出来るだけ早期に完済する方針とし、関係当局と協議を進めてまいります。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	232,945	262,240
コールローン及び買入手形	15,391	9,884
債券貸借取引支払保証金	8,812	1,521
買入金銭債権	103,377	98,818
特定取引資産	38,249	22,778
金銭の信託	2,588	2,234
有価証券	4,896,624	4,525,683
貸出金	8,584,295	8,941,948
外国為替	802	767
その他資産	409,456	446,145
有形固定資産	128,095	126,000
建物	39,459	37,384
土地	81,958	81,958
建設仮勘定	62	200
その他の有形固定資産	6,614	6,456
無形固定資産	59,223	58,940
ソフトウェア	16,624	16,221
のれん	37,755	35,304
その他の無形固定資産	4,842	7,414
繰延税金資産	192,569	150,296
支払承諾見返	475,535	384,117
貸倒引当金	△61,521	△53,410
資産の部合計	15,086,445	14,977,966
負債の部		
預金	8,904,215	8,759,917
譲渡性預金	542,280	327,190
コールマネー及び売渡手形	253,478	306,161
債券貸借取引受入担保金	1,255,648	1,702,697
特定取引負債	8,867	7,911
借入金	1,692,565	1,217,246
外国為替	42	21
社債	174,570	234,750
信託勘定借	879,917	995,612
その他負債	191,184	170,887
賞与引当金	3,079	3,160
退職給付引当金	2,393	2,662
役員退職慰労引当金	1,630	1,704
偶発損失引当金	12,228	12,022
繰延税金負債	353	5,346
支払承諾	475,535	384,117
負債の部合計	14,397,990	14,131,410

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部		
資本金	261,608	261,608
利益剰余金	338,564	377,619
自己株式	△262	△270
株主資本合計	599,910	638,957
その他有価証券評価差額金	△83,325	35,002
繰延ヘッジ損益	2,406	2,705
土地再評価差額金	△15,532	△15,532
為替換算調整勘定	△2,045	△1,738
評価・換算差額等合計	△98,497	20,436
少数株主持分	187,041	187,161
純資産の部合計	688,455	846,556
負債及び純資産の部合計	15,086,445	14,977,966

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
経常収益	413,043	365,516
信託報酬	59,503	50,874
資金運用収益	211,683	181,592
貸出金利息	124,493	122,029
有価証券利息配当金	82,956	55,570
コールローン利息及び買入手形利息	905	181
債券貸借取引受入利息	421	77
預け金利息	738	189
その他の受入利息	2,169	3,543
役務取引等収益	90,974	80,790
特定取引収益	2,440	2,592
その他業務収益	19,758	27,505
その他経常収益	28,682	22,161
経常費用	529,954	282,100
資金調達費用	96,845	68,901
預金利息	47,387	44,970
譲渡性預金利息	4,080	1,422
コールマネー利息及び売渡手形利息	3,996	725
売現先利息	475	17
債券貸借取引支払利息	19,515	3,483
借入金利息	5,691	3,838
社債利息	6,682	7,512
その他の支払利息	9,014	6,929
役務取引等費用	15,059	21,112
その他業務費用	15,535	8,318
営業経費	148,818	149,232
その他経常費用	253,695	34,536
貸倒引当金繰入額	—	360
その他の経常費用	253,695	34,175
経常利益又は経常損失(△)	△116,910	83,415
特別利益	9,179	2,579
固定資産処分益	267	234
貸倒引当金戻入益	5,204	—
償却債権取立益	2,799	2,147
偶発損失引当金戻入益	907	197
特別損失	1,947	1,196
固定資産処分損	1,811	501
統合関連費用	—	525
その他の特別損失	135	168
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△109,678	84,798
法人税、住民税及び事業税	9,276	8,149
法人税等調整額	△33,006	22,150
法人税等合計	△23,729	30,299
少数株主利益	6,084	7,672
当期純利益又は当期純損失(△)	△92,033	46,826

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	261,608	261,608
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	261,608	261,608
資本剰余金		
前期末残高	127,347	—
当期変動額		
自己株式の消却	△127,263	—
自己株式の処分	△84	—
当期変動額合計	△127,347	—
当期末残高	—	—
利益剰余金		
前期末残高	441,646	338,564
当期変動額		
剰余金の配当	△10,926	△7,765
当期純利益又は当期純損失(△)	△92,033	46,826
自己株式の消却	△122	—
自己株式の処分	—	△5
当期変動額合計	△103,082	39,055
当期末残高	338,564	377,619
自己株式		
前期末残高	△261	△262
当期変動額		
自己株式の取得	△127,496	△18
自己株式の消却	127,386	—
自己株式の処分	110	9
当期変動額合計	△0	△8
当期末残高	△262	△270
株主資本合計		
前期末残高	830,340	599,910
当期変動額		
剰余金の配当	△10,926	△7,765
当期純利益又は当期純損失(△)	△92,033	46,826
自己株式の取得	△127,496	△18
自己株式の消却	—	—
自己株式の処分	26	4
当期変動額合計	△230,429	39,047
当期末残高	599,910	638,957

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	57,239	△83,325
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△140,564	118,327
当期変動額合計	△140,564	118,327
当期末残高	△83,325	35,002
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	917	2,406
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,489	298
当期変動額合計	1,489	298
当期末残高	2,406	2,705
土地再評価差額金		
前期末残高	△15,532	△15,532
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△15,532	△15,532
為替換算調整勘定		
前期末残高	△66	△2,045
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,979	307
当期変動額合計	△1,979	307
当期末残高	△2,045	△1,738
評価・換算差額等合計		
前期末残高	42,557	△98,497
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△141,055	118,933
当期変動額合計	△141,055	118,933
当期末残高	△98,497	20,436
少数株主持分		
前期末残高	146,316	187,041
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	40,725	119
当期変動額合計	40,725	119
当期末残高	187,041	187,161
純資産合計		
前期末残高	1,019,214	688,455
当期変動額		
剰余金の配当	△10,926	△7,765
当期純利益又は当期純損失(△)	△92,033	46,826
自己株式の取得	△127,496	△18
自己株式の処分	26	4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△100,329	119,053
当期変動額合計	△330,759	158,100
当期末残高	688,455	846,556

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△109,678	84,798
減価償却費	13,366	11,135
減損損失	62	41
のれん償却額	1,817	2,451
持分法による投資損益 (△は益)	195	814
貸倒引当金の増減 (△)	△8,013	△8,111
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△180	80
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	131	268
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	328	73
偶発損失引当金の増減 (△)	△631	△206
資金運用収益	△211,683	△181,592
資金調達費用	96,845	68,901
有価証券関係損益 (△)	183,681	△18,967
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△131	△144
為替差損益 (△は益)	△20,030	34,951
固定資産処分損益 (△は益)	1,544	267
特定取引資産の純増 (△) 減	4,636	15,471
特定取引負債の純増減 (△)	682	△956
貸出金の純増 (△) 減	△732,228	△357,653
預金の純増減 (△)	736,966	△144,297
譲渡性預金の純増減 (△)	△121,060	△215,090
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	1,258,196	△475,319
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	45,026	△8,712
コールローン等の純増 (△) 減	197,360	10,127
債券貸借取引支払保証金の純増 (△) 減	95,191	7,291
コールマネー等の純増減 (△)	△62,300	52,683
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△541,472	447,049
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	8	35
外国為替 (負債) の純増減 (△)	31	△20
信託勘定借の純増減 (△)	△171,921	115,695
資金運用による収入	218,419	182,130
資金調達による支出	△88,841	△68,108
その他	△12,243	12,463
小計	774,072	△432,447
法人税等の支払額	22,304	△4,013
営業活動によるキャッシュ・フロー	796,376	△436,461

(単位：百万円)

	前連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△4,385,439	△6,619,136
有価証券の売却による収入	3,094,368	6,651,069
有価証券の償還による収入	704,200	385,705
金銭の信託の増加による支出	—	△2,500
金銭の信託の減少による収入	125	2,637
有形固定資産の取得による支出	△3,669	△3,446
有形固定資産の売却による収入	1,719	353
無形固定資産の取得による支出	△12,917	△9,302
無形固定資産の売却による収入	15,839	1,064
投資活動によるキャッシュ・フロー	△585,774	406,443
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	5,000	65,000
劣後特約付借入金返済による支出	△45,000	△65,000
劣後特約付社債の発行による収入	—	103,000
劣後特約付社債の償還による支出	—	△37,274
少数株主からの払込みによる収入	41,000	—
配当金の支払額	△10,926	△7,765
少数株主への配当金の支払額	△5,801	△7,649
自己株式の取得による支出	△127,496	△18
自己株式の売却による収入	26	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△143,198	50,296
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,984	302
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	65,420	20,581
現金及び現金同等物の期首残高	151,850	217,270
現金及び現金同等物の期末残高	217,270	237,851

(5) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当ありません。

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 25社

主要な会社名

中央三井信託銀行株式会社

中央三井アセット信託銀行株式会社

中央三井アセットマネジメント株式会社

中央三井キャピタル株式会社

MTH Preferred Capital 1 (Cayman) Limited

MTH Preferred Capital 3 (Cayman) Limited

MTH Preferred Capital 4 (Cayman) Limited

MTH Preferred Capital 5 (Cayman) Limited

CMTM Preferred Capital 6 (Cayman) Limited

CMTM Preferred Capital 7 (Cayman) Limited

なお、中央三井トラスト・リアルティ株式会社は、設立により当連結会計年度から連結しております。

また、中央三井証券代行ビジネス株式会社は、東京証券代行株式会社との合併により連結範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度から、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号平成20年5月13日公表分)を適用しております。この変更による損益への影響はありません。

(2) 非連結子会社

主要な会社名

中央三井クリエイト株式会社

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社 4社

主要な会社名

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

日本トラスティ情報システム株式会社

(3) 持分法非適用の非連結子会社

主要な会社名

中央三井クリエイト株式会社

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

1月24日 6社

12月末日 4社

3月末日 15社

(2) 1月24日を決算日とする連結子会社については、3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、また、その他の連結子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

なお、子会社6社については、当連結会計年度より決算日を7月24日から1月24日に変更しております。

連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

5. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれんについては、その個別案件毎に判断し、20年以内の合理的な年数で償却しております。但し、重要性の乏しいものについては発生年度に全額償却しております。

6. 会計処理基準に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派

生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある株式及び投資信託受益証券については連結決算期末月1カ月の市場価格の平均等、それ以外については連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(イ)と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

① 有形固定資産

信託銀行連結子会社の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	10年～50年
その他	3年～ 8年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

当社並びにその他の連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

② 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

主要な国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、

債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、各営業店及び審査各々が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査部が査定方法等の適正性を監査し、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は33,562百万円であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。なお、当連結会計年度末は年金資産の額が退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため前払年金費用として「その他資産」に含めて計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年～9年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理
----------	--

(会計方針の変更)

当連結会計年度末から「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。

なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員及び執行役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員及び執行役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(9) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、オフバランス取引等に関して、将来偶発的に発生する可能性のある損失に備えるため、以下の引当金等について当該損失を事象毎に合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

<預金払戻損失引当金>

一定の条件を満たしたことにより負債計上を中止した預金について、預金払戻損失引当金を計上しております。

<補償請求権損失引当金>

土地信託事業の状況により、将来、受託者として債務の立替等の負担が生じ、それにより取得する補償請求権が毀損する可能性が高い場合に、当該損失を合理的に見積もり、補償請求権損失引当金を計上しております。

(10) 外貨建資産・負債の換算基準

信託銀行連結子会社の外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

その他の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(11) リース取引の処理方法

国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(12) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

信託銀行連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

信託銀行連結子会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジ及び繰延ヘッジを適用しております。

なお、一部の資産・負債について、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

(13) 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」（信託銀行連結子会社は現金及び日本銀行への預け金）であります。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

（金融商品に関する会計基準）

当連結会計年度末から「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日）を適用しております。

これにより、従来の方法に比べ、有価証券は419百万円減少、繰延税金資産は235百万円減少、その他有価証券評価差額金は344百万円増加し、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,534百万円増加しております。

【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式及び出資総額（連結子会社の株式及び出資を除く）

130,700百万円

2. 現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受入れている有価証券で当連結会計年度末に所有しているものが1,387百万円あります。これらは、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券ですが、当連結会計年度末においては当該処分をせずにすべて所有しております。

3. 貸出金のうち、破綻先債権額は14,278百万円、延滞債権額は79,645百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は58百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は16,904百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は110,885百万円であります。

なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は4,325百万円であります。

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	2,529,071百万円
貸出金	765,768百万円
その他資産	70百万円

担保資産に対応する債務

預 金	3,959百万円
債券貸借取引受入担保金	1,702,697百万円
借入金	1,123,400百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として
有価証券 655,266百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は8,860百万円であります。

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、2,370,526百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが2,220,327百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 中央三井信託銀行株式会社が三井信託銀行株式会社から継承した土地については、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める標準地の公示価格、同条第2号に定める基準地の標準価格及び同条第3号に定める当該事業用の土地の課税台帳に登録されている価格に基づいて、合理的な調整（時点修正、地域格差及び個別格差の補正）を行って算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 4,416百万円

11. 有形固定資産の減価償却累計額 91,612百万円
 12. 有形固定資産の圧縮記帳額 7,243 百万円
 13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金92,500百万円が含まれております。
 14. 社債は、永久劣後特約付社債101,750百万円及び劣後特約付社債133,000百万円であります。
 15. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は124,395百万円であります。
 16. 1株当たりの純資産額 397円 69銭
 17. 連結貸借対照表に計上した固定資産のほか、車両・運搬具の一部については所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

18. 当連結会計年度末の退職給付債務等は以下のとおりであります。

退職給付債務	△ 182,101 百万円
年金資産（時価）	209,054
未積立退職給付債務	26,953
未認識数理計算上の差異	70,763
連結貸借対照表計上額の純額	97,717
前払年金費用	100,379
退職給付引当金	△ 2,662

なお、一部の連結子会社は総合設立型厚生年金基金制度に加入しており、その年金資産は2,451百万円であります。

19. 信託銀行連結子会社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託1,024,773百万円、貸付信託357,078百万円であります。

(連結損益計算書関係)

1. 「その他経常収益」には、株式等売却益16,055百万円を含んでおります。
2. 「その他の経常費用」には、貸出金償却10,339百万円、株式等売却損1,578百万円及び株式等償却2,238百万円を含んでおります。
3. 1株当たり当期純利益金額 31円41銭

(連結株主資本等変動計算書関係)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,157,551	500,875	-	1,658,426	(注)1
第二種優先株式	93,750	-	93,750	-	(注)2
第三種優先株式	31,468	-	31,468	-	(注)2
合計	1,282,770	500,875	125,218	1,658,426	
自己株式					
普通株式	324	54	12	366	(注)3
第二種優先株式	-	93,750	93,750	-	(注)2
第三種優先株式	-	31,468	31,468	-	(注)2
合計	324	125,273	125,231	366	

(注)1 普通株式の発行済株式の増加は、定款第19条の定めにより平成21年8月1日付で株式会社整理回収機構より第二種優先株式93,750,000株および第三種優先株式31,468,750株を一斉取得し、これと引換えに普通株式それぞれ375,000,000株および125,875,000株を交付したことによる増加であります。

2 第二種優先株式および第三種優先株式の自己株式の増加は、定款第19条の定めにより普通株式への一斉転換を行うために平成21年8月1日付で株式会社整理回収機構より第二種優先株式および第三種優先株式を自己株式として取得したことによるものであります。第二種優先株式および第三種優先株式の発行済株式の減少及び自己株式の減少は、自己株式の消却によるものであります。

3 普通株式の自己株式の増減は、単元未満株式の買取りによる増加及び単元未満株式の処分による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	5,786	5.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日
	第二種優先株式	1,350	14.40	平成21年3月31日	平成21年6月29日
	第三種優先株式	629	20.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	13,264	(注)	8.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(注) 平成22年6月29日開催の定時株主総会の議案として、配当に関する事項を上記のとおり提案しております。なお、配当原資は、利益剰余金とする予定としております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金預け金勘定	262,240 百万円
<u>信託銀行連結子会社の預け金（日本銀行への預け金を除く）</u>	<u>△24,388 百万円</u>
現金及び現金同等物	<u><u>237,851 百万円</u></u>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	信託銀行業 (百万円)	金融関連業 その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 経常収益					
(1) 外部顧客に 対する経常収益	387,705	25,338	413,043	—	413,043
(2) セグメント間の内部 経常収益	16,335	18,617	34,953	(34,953)	—
計	404,041	43,955	447,997	(34,953)	413,043
経常費用	517,797	34,660	552,458	(22,503)	529,954
経常利益(△は経常損失)	△113,756	9,294	△104,461	(12,449)	△116,910
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	15,010,437	872,001	15,882,439	(795,993)	15,086,445
減価償却費	12,848	518	13,366	—	13,366
資本的支出	16,202	384	16,587	—	16,587

(注) 1 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2 業務区分は、連結会社の主たる事業の内容により区分しております。「金融関連業その他」は、信用保証、
投信委託、クレジット・カード業務等であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	信託銀行業 (百万円)	金融関連業 その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 経常収益					
(1) 外部顧客に 対する経常収益	344,794	20,721	365,516	—	365,516
(2) セグメント間の内部 経常収益	16,325	17,069	33,395	(33,395)	—
計	361,120	37,791	398,911	(33,395)	365,516
経常費用	269,802	35,196	304,998	(22,898)	282,100
経常利益	91,317	2,595	93,912	(10,496)	83,415
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	14,912,355	868,481	15,780,836	(802,869)	14,977,966
減価償却費	10,641	494	11,135	—	11,135
資本的支出	12,247	501	12,749	—	12,749

(注) 1 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2 業務区分は、連結会社の主たる事業の内容により区分しております。「金融関連業その他」は、信用保証、
投信委託、クレジット・カード業務等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【国際業務経常収益】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	金額(百万円)
I 国際業務経常収益	63,581
II 連結経常収益	413,043
III 国際業務経常収益の 連結経常収益に占める割合(%)	15.3

(注) 1 一般企業の海外売上高に代えて、国際業務経常収益を記載しております。

2 国際業務経常収益は、国内での外貨建諸取引、円建貿易手形取引、円建対非居住者諸取引、特別国際金融取引勘定における諸取引、並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く。)で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域毎のセグメント情報は記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	金額(百万円)
I 国際業務経常収益	57,363
II 連結経常収益	365,516
III 国際業務経常収益の 連結経常収益に占める割合(%)	15.6

(注) 1 一般企業の海外売上高に代えて、国際業務経常収益を記載しております。

2 国際業務経常収益は、国内での外貨建諸取引、円建貿易手形取引、円建対非居住者諸取引、特別国際金融取引勘定における諸取引、並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く。)で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域毎のセグメント情報は記載しておりません。

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当グループでは、銀行持株会社である当社のもとで、中央三井信託銀行と中央三井アセット信託銀行における信託銀行業務、中央三井アセットマネジメントにおける投資信託委託業務、中央三井キャピタルにおけるプライベートエクイティファンド運營業務、その他子会社などにおける信用保証業務、クレジットカード業務など多様な金融サービスに係る事業を行っており、これらの事業を行うために、主に貸出金や有価証券などの金融資産を有し、預金などによる資金調達を行っております。金融資産および金融負債の運用や調達については、グループの各社が年度の計画などにおいてその方針、手段などを定めております。当グループ全体の金融資産および金融負債に係るリスクについては当社がそのモニタリングを行っております。中央三井信託銀行および中央三井アセット信託銀行では、各々のリスクに係るモニタリングを行うとともに、資産および負債の総合管理(ALM)を実施しております。また、中央三井信託銀行においては、資産・負債から生ずる市場リスクなどを経営体力に相応しい水準にコントロールするためデリバティブ取引を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

① 信用リスク

当グループは、主に事業法人及び個人に対する貸出を行っている他、取引先の発行する株式や債券への投資、デリバティブ取引等の与信関連取引を行っております。こうした与信関連取引は、取引先の財務状況の悪化などによってもたらされる信用リスクに晒されております。

② 市場リスク

当グループは、主に国債で構成される国内債券ポートフォリオを保有している他、株式、投資信託、匿名組合出資、外国証券、外国為替、デリバティブ等の様々な金融商品を対象としてトレーディングや投資活動を行っております。こうした金融商品は、金利、為替および有価証券等の市場価格やボラティリティの変動の市場リスクに晒されております。こうした金融商品の中には、上場株式や国債に比べて流動性が低く、市場価格が大きく変動しやすいものも含まれております。

また、当グループにおいては、貸出・有価証券等の受取利息と預金等の支払利息との利鞘が資金関係損益として主要な収益源の一つとなっておりますが、金利が変動した場合、運用金利と調達金利の変動の幅や時期の相違等により資金関係損益が減少するリスクに晒されております。

③ 資金調達に係る流動性リスク

当グループは、主に国内の事業法人および個人からの預金の他、債券貸借取引市場でのレポ取引、借入金、社債等による資金調達を行っております。かかる資金調達にあたっては、当グループの財務状況や業績の悪化、当グループに対する悪い風評、経済環境の悪化、市場の流動性の低下等によって、資金調達コストが上昇したり、資金調達が制限されるなどの流動性リスクに晒されております。

④ デリバティブ取引の利用目的

(i) バンキング勘定

バンキング勘定では、当グループの資産・負債について金利・為替リスク等をヘッジする等の目

的から、デリバティブ取引を活用しております。当グループでは、バンキング勘定のデリバティブ取引について、原則として「時価会計」を適用しております。また、ヘッジを目的としてヘッジ指定したデリバティブ取引のうち、ヘッジに高い有効性が認められる取引については、「ヘッジ会計」を適用し、繰延ヘッジ、時価ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。

(ii) トレーディング勘定

トレーディング勘定においては、主に短期的な価格変動からの収益獲得手段としてデリバティブ取引を活用しており、また、お客さまに対しても、これらの取引を用いた高付加価値商品や、財務リスク管理手段を幅広く提供しておりますが、その際、取引の内容と取引に係るリスクを十分理解していただくよう努めております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、グループ全体のリスク管理の基本的枠組みを「リスク管理規程」に定め、リスク管理の統括部署としてリスク統括部を設置し、当グループのリスクの状況をモニタリングするとともに、銀行子会社等に対して適切なリスク管理体制の整備などについて監督・管理・指導を行っております。

① 信用リスクの管理

当グループでは、与信関連取引に係る信用リスク管理の基本方針を「信用リスク管理規程」において定め、格付制度、資産査定、与信集中リスク管理などの具体的な管理方法については、「事業法人信用格付規則」を始めとする諸規定において定めております。

また、個別取組案件の採否については、営業推進部門から独立した審査部門が、個別案件毎に資金使途、償還能力、担保力、収益性などの観点から厳格な審査・管理を行っております。

なお、デリバティブ取引等のクレジットラインについては、別に定める取扱基準に則り、厳正な手続きを経て設定を行い、ラインの遵守状況について適切に管理しております。

② 市場リスクの管理

当グループでは、市場関連取引に係る市場リスク管理の基本方針を「市場リスク管理規程」において定め、具体的な管理手法や各種リミットの設定・管理、組織分離等については「市場リスク管理規程」において定めております。取引実施部門と後方事務部門を明確に分離し、両者から独立して双方を牽制するリスク管理部門としての機能を担うリスク統括部が、市場リスクを一元的に管理することにより、相互牽制が働く体制をとっており、各種リミットの遵守状況や市場リスクの把握・分析結果については、日次で担当役員へ報告されるとともに月次で経営会議へ報告されております。

中央三井信託銀行では、運用金利と調達金利の変動リスクをALMによって管理しております。ALMについては、総合企画部が運営全般を統括し、リスク統括部がモニタリングなどの管理・分析を行っております。日常的にはリスク統括部において金融資産及び金融負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、ALMに関する事項を審議する目的で設置された「ALM審議会」に月次ベースで報告されております。また、「ALM審議会」では、市場関連取引における対応方針、資金計画の策定、ヘッジオペレーションの実施などについて審議しております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当グループでは、流動性リスク管理の基本方針を「資金繰りリスク管理規程」で定めております。流動性リスクについては、資金ギャップなどについてガイドラインを設定し、リスク統括部が

遵守状況をモニタリングすることにより管理を行っているほか、緊急時の対応策を定め、機動的な対応ができるようにしております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は、次表には含めておりません（（注2）参照）。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	262,240	262,240	—
(2) コールローン及び買入手形（*1）	9,871	9,884	13
(3) 債券貸借取引支払保証金	1,521	1,521	—
(4) 買入金銭債権（*1）	98,598	98,655	56
(5) 特定取引資産			
売買目的有価証券	50	50	—
(6) 金銭の信託	2,234	2,234	—
(7) 有価証券			
満期保有目的の債券	659,925	659,794	△131
その他有価証券	3,626,041	3,626,041	—
(8) 貸出金	8,941,948		
貸倒引当金（*1）	△51,873		
	8,890,074	8,951,323	61,249
資産計	13,550,558	13,611,745	61,187
(1) 預金	8,759,917	8,799,353	39,436
(2) 譲渡性預金	327,190	327,190	—
(3) コールマネー及び売渡手形	306,161	306,161	—
(4) 債券貸借取引受入担保金	1,702,697	1,702,697	—
(5) 借入金	1,217,246	1,221,320	4,074
(6) 社債	234,750	237,844	3,093
(7) 信託勘定借	995,612	995,612	—
負債計	13,543,577	13,590,180	46,603
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(3,749)	(3,749)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	8,905	8,905	—
デリバティブ取引計	5,156	5,156	—

（*1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、コールローン及び買入手形、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

（*2）特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形、及び(3)債券貸借取引支払保証金

これらは、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は取得原価と近似していることから、当該取得原価を時価としております。

(4) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、貸付債権信託の受益権証書についてはブローカーの価格によっております。それ以外の債権については約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は取得原価と近似していることから、当該取得原価を時価としております。

(5) 特定取引資産

トレーディング目的で保有している債券等の有価証券については、日本証券業協会の公表する価格等によっております。

(6) 金銭の信託

金銭の信託において信託財産を構成している有価証券については、ブローカーの価格によっております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「（金銭の信託関係）」に記載しております。

(7) 有価証券

有価証券のうち、株式については取引所の価格により、債券については、私募債は内部格付・期間等に基づく区分ごとに、元利金の合計額を信用リスクを勘案した利率で割り引いた価額等により、それ以外の債券は日本証券業協会の公表する価格又はブローカーの価格等によっております。投資信託受益証券については、証券投資信託委託会社の公表する基準価格等によっております。

（追加情報）

変動利付国債の時価については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって連結貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は 8,013百万円増加、「繰延税金資産」は 3,255百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は 4,757百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、ディスカウント・キャッシュフロー法により算定しております。価格決定変数は、国債利回り及び同利回りのボラティリティ等であります。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「（有価証券関係）」に記載しております。

(8) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は取得原価と近似していることから、当該取得原価を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間等に基づく区分ごとに、元利金の合計額を信用リスクを勘案した利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は取得原価と近似していることから、当該取得原価を時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における取得原価から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は取得原価と近似しているものと想定されるため、取得原価を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2)譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、期間等に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローを割り引いて算定した現在価値によっております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のもの及び変動金利によるものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

譲渡性預金は、すべて預入期間が短期間（1年以内）のものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形、及び(4)債券貸借取引受入担保金

これらは、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 借入金

借入金の時価は、元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて算定した現在価値によっております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のもの等は、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 社債

社債については、日本証券業協会の公表する価格等のほか、市場価格がない場合には社債の元利金の合計額を同様の発行において想定される利率で割り引いて算定した現在価値によっております。

(7) 信託勘定借

信託勘定借は、連結決算日に要求された場合の返済額（帳簿価額）を時価とみなしております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利先物、金利スワップ、金利スワップション等）、通貨関連取引（通貨スワップ、先物外国為替等）、債券関連取引（債券先渡取引等）、その他取引（クレジット・デリバティブ）であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(追加情報)

金融派生商品のうちクレジット・デフォルト・スワップの一部については、当連結会計年度末においては、引続きブローカーから入手する価格が時価とみなせない状況であると判断されるため、自社における合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額により評価を行っております。

この結果、ブローカーの価格による場合に比べ、「その他負債」、「その他業務費用」が1,537百万

円減少し、「経常利益」、「税金等調整前当期純利益」が同額増加しております。

自社における合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額は、クレジット・デフォルト・スワップの市場価格の価格推移時系列比較、同種商品間の価格比較等の分析を踏まえ、理論値モデルに基づいて算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式(*)	109,399
出資証券	120,210
外国証券	10,106
合計	239,716

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*) 当連結会計年度において、非上場株式について498百万円減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	227,418	—	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	9,884	—	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	1,521	—	—	—	—	—
買入金銭債権	24,522	—	1,009	674	—	72,748
有価証券	778,482	861,309	1,059,065	264,043	398,851	422,067
満期保有目的の債券	411,155	79,623	146,700	—	—	22,445
その他有価証券のうち 満期があるもの	367,327	781,686	912,365	264,043	398,851	399,622
貸出金(*)	2,875,574	1,752,678	864,238	306,764	403,055	2,401,545
合計	3,917,403	2,613,988	1,924,313	571,482	801,906	2,896,361

(*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの93,843百万円、期間の定めのないもの241,533百万円は含めておりません。

(注4) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*)	4,988,242	2,456,425	1,246,313	63,046	5,889	—
譲渡性預金	327,190	—	—	—	—	—
コールマネー及び売渡手形	306,161	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	1,702,697	—	—	—	—	—
借入金	1,128,924	18,122	65,199	5,000	—	—
社債	—	55,000	83,000	70,650	10,000	16,100
信託勘定借	995,612	—	—	—	—	—
合計	9,448,828	2,529,547	1,394,513	138,697	15,889	16,100

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めております。なお、預金には、当座預金を含めております。

(有価証券関係)

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中のその他の買入金銭債権、「特定取引資産」中の商品有価証券及びコマーシャル・ペーパーが含まれております。

I 当連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成22年3月31日現在)

	当連結会計年度の損益に 含まれた評価差額(百万円)
売買目的有価証券	△52

2 満期保有目的の債券(平成22年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計 上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対 照表計上額を超え るもの	国債	399,291	401,557	2,265
	社債	22,445	22,761	315
	その他	61,436	62,120	683
	小計	483,173	486,438	3,264
時価が連結貸借対 照表計上額を超え ないもの	その他	237,908	234,348	△3,559
合計		721,082	720,787	△294

3 その他有価証券(平成22年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計 上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	361,705	243,680	118,025
	債券	485,802	475,890	9,912
	国債	348,255	339,921	8,333
	地方債	644	639	4
	社債	136,902	135,328	1,573
	その他	285,046	282,148	2,897
	小計	1,132,554	1,001,719	130,835
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	186,268	231,287	△45,019
	債券	1,421,297	1,434,858	△13,561
	国債	1,284,255	1,296,509	△12,254
	社債	137,042	138,348	△1,306
	その他	899,196	924,407	△25,210
小計	2,506,762	2,590,553	△83,791	
合計		3,639,316	3,592,272	47,044

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	売却原価 (百万円)	売却額 (百万円)	売却損益 (百万円)
国債	198,921	200,169	1,247
その他	2,175	4,027	1,852
合計	201,096	204,196	3,099

(売却の理由) 「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)282項の①による満期日直前の売却及び83項の①による信用悪化に伴う売却であります。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	72,793	17,754	974
債券	4,693,067	7,747	2,096
国債	4,604,510	7,417	2,093
社債	88,557	329	3
その他	1,762,574	11,550	1,771
合計	6,528,435	37,052	4,842

6 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は、1,583百万円（うち株式1,569百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて30%以上下落

上記自己査定基準に該当する正常先のうち、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した銘柄については、個別に時価の回復可能性を判定し、取得原価まで回復する可能性があるものと認められる場合を除き、減損処理を実施しております。それ以外の場合は全て、取得原価まで回復する見込みがないと判断し、減損処理を実施しております。

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とはそれと同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社、正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、要注意先以外の発行会社であります。

II 前連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成21年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
売買目的有価証券	26,230	△34

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
国債	596,827	602,645	5,817	5,817	—
地方債	—	—	—	—	—
社債	26,115	26,183	68	76	8
その他	304,437	280,015	△24,421	137	24,559
合計	927,381	908,844	△18,536	6,031	24,567

(注) 1 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	481,791	449,674	△32,116	45,171	77,288
債券	2,132,238	2,113,827	△18,411	3,437	21,848
国債	2,088,684	2,070,555	△18,128	3,363	21,492
地方債	639	639	△0	0	0
社債	42,914	42,632	△282	73	355
その他	952,822	907,055	△45,767	4,281	50,049
合計	3,566,853	3,470,557	△96,295	52,891	149,186

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、株式ならびに投資信託受益証券については当連結会計年度末前1ヵ月の市場価格の平均等に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価によりそれぞれ計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、77,515百万円(うち、株式77,163百万円、外国証券326百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて30%以上下落

上記自己査定基準に該当する正常先のうち、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した銘柄については、個別に時価の回復可能性を判定し、取得原価まで回復する可能性がある場合を除き、減損処理を実施しております。それ以外の場合は全て、取得原価まで回復する見込みがないと判断し、減損処理を実施しております。

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とはそれと同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社、正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、要注意先以外の発行会社であります。

(追加情報)

変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって連結貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって連結貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は9,169百万円増加、「繰延税金資産」は3,725百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は5,444百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、ディスカウント・キャッシュフロー法により算定しております。価格決定変数は、国債利回り及び同利回りのボラティリティ等であります。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	3,323,541	37,130	120,275

5 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日現在)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券	
非上場外国証券	4,571
その他有価証券	
非上場株式	91,985
非上場社債	298,188
非上場外国証券	14,557
出資証券	18,103

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成21年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)	10年超(百万円)
債券	397,594	2,119,162	394,660	123,541
国債	369,157	1,838,208	364,054	95,962
地方債	—	489	149	—
社債	28,436	280,464	30,456	27,578
その他	14,264	568,396	151,117	443,981
合計	411,859	2,687,559	545,777	567,522

(金銭の信託関係)

I 当連結会計年度

1 運用目的の金銭の信託(平成22年3月31日現在)

該当ありません。

2 満期保有目的の金銭の信託(平成22年3月31日現在)

該当ありません。

3 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成22年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの(百万円)	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの(百万円)
その他の金銭の信託	2,234	1,694	540	540	—

(注) 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

II 前連結会計年度

1 運用目的の金銭の信託(平成21年3月31日現在)

該当ありません。

2 満期保有目的の金銭の信託(平成21年3月31日現在)

該当ありません。

3 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成21年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
その他の金銭の信託	1,687	2,588	900	900	—

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

I 当連結会計年度

	金額(百万円)
評価差額	46,351
その他有価証券	45,811
その他の金銭の信託	540
(△)繰延税金負債	11,981
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	34,370
(△)少数株主持分相当額	△573
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	58
その他有価証券評価差額金	35,002

- (注) 1 当連結会計年度における時価がないその他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
- 2 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額△1,184百万円が含まれております。

II 前連結会計年度

	金額(百万円)
評価差額	△96,941
その他有価証券	△97,842
その他の金銭の信託	900
(+)繰延税金資産	12,950
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	△83,991
(△)少数株主持分相当額	△650
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	14
その他有価証券評価差額金	△83,325

- (注) 1 当連結会計年度における時価がないその他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
- 2 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額△1,475百万円が含まれております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び当社の連結子会社のうち、中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社の3社は共通の退職給付制度を運営しており、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職に際して割増退職金を払う場合があります。

なお、中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社は、年金資産の一部として退職給付信託を設定しております。

その他の連結子会社においては、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けており、一部の連結子会社はそれと併用する形で総合型の厚生年金基金制度に加入しております。

2 退職給付債務に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
退職給付債務 (A)	△181,854	△182,101
年金資産 (B)	181,525	209,054
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	△328	26,953
未認識数理計算上の差異 (D)	114,368	70,763
連結貸借対照表計上額純額 (E) = (C) + (D)	114,039	97,717
前払年金費用 (F)	116,433	100,379
退職給付引当金 (E) - (F)	△2,393	△2,662

(注) 1 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

区分	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
勤務費用	3,915	4,012
利息費用	3,431	3,433
期待運用収益	△7,345	△2,626
数理計算上の差異の費用処理額	12,394	18,079
その他(臨時に支払った割増退職金等)	360	392
退職給付費用	<u>12,756</u>	<u>23,290</u>

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 割引率	1.9%	1.9%
(2) 期待運用収益率	3.2%	1.4%
(3) 退職給付見込額の期間配 分方法	主としてポイント基準	同 左
(4) 数理計算上の差異の処理 年数	8年～9年(各連結会計年度の発生時の 従業員の平均残存勤務期間内の一定の 年数による定額法により按分した額 を、それぞれ発生の翌連結会計年度か ら損益処理することとしている)	同 左

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	円	258.44	397.69
1株当たり当期純利益金額 (△は1株当たり当期純損失金額)	円	△84.89	31.41
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	—	—

(注) 算定上の基礎は、次のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

		前連結会計年度末 平成21年3月31日	当連結会計年度末 平成22年3月31日
純資産の部の合計額	百万円	688,455	846,556
純資産の部の合計額から 控除する金額	百万円	389,371	187,161
(うち優先株式)	百万円	200,350	—
(うち優先配当額)	百万円	1,979	—
(うち少数株主持分)	百万円	187,041	187,161
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	299,083	659,394
1株当たり純資産額の算定に用いら れた期末の普通株式の数	千株	1,157,227	1,658,060

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

		前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益 (△は当期純損失)	百万円	△92,033	46,826
普通株主に帰属しない金額	百万円	1,979	—
うち優先配当額	百万円	1,979	—
普通株式に係る当期純利益 (△は普通株式に係る当期純損失)	百万円	△94,012	46,826
普通株式の期中平均株式数	千株	1,107,406	1,490,670
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額			
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり当期純利益 金額の算定に含めなかった潜在株 式の概要		第二種優先株式 (発行済株式数93,750,000株) 第三種優先株式 (発行済株式数31,468,750株)	—

- 3 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当連結会計年度においては潜在株式が存在しないことから、記載しておりません。また、前連結会計年度は純損失が計上されていることから、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、デリバティブ取引等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,195	1,922
有価証券	40,000	35,000
繰延税金資産	141	267
未収収益	2	1
未収還付法人税等	2,904	2,024
その他	64	48
流動資産合計	44,308	39,263
固定資産		
有形固定資産	2	1
工具、器具及び備品（純額）	2	1
無形固定資産	5	4
ソフトウェア	5	4
投資その他の資産	765,423	765,879
投資有価証券	652	652
関係会社株式	764,406	764,406
繰延税金資産	—	459
その他	364	361
固定資産合計	765,431	765,885
資産合計	809,740	805,149
負債の部		
流動負債		
未払費用	1,409	1,379
未払法人税等	23	40
賞与引当金	71	80
その他	82	168
流動負債合計	1,587	1,668
固定負債		
社債	189,700	189,700
退職給付引当金	840	1,041
役員退職慰労引当金	323	363
固定負債合計	190,863	191,105
負債合計	192,450	192,774

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	261,608	261,608
資本剰余金		
資本準備金	65,411	65,411
その他資本剰余金	53,262	53,257
資本剰余金合計	118,673	118,668
利益剰余金		
その他利益剰余金	237,268	232,368
繰越利益剰余金	237,268	232,368
利益剰余金合計	237,268	232,368
自己株式	△262	△270
株主資本合計	617,289	612,375
純資産合計	617,289	612,375
負債純資産合計	809,740	805,149

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業収益		
関係会社受取配当金	14,349	10,043
関係会社受入手数料	2,649	3,607
営業収益合計	16,998	13,651
営業費用		
社債利息	6,270	7,674
販売費及び一般管理費	2,668	2,871
営業費用合計	8,938	10,545
営業利益	8,060	3,106
営業外収益	232	66
受取利息	84	0
有価証券利息	102	47
受取手数料	1	0
法人税等還付加算金	38	10
その他	6	7
営業外費用	768	889
支払手数料	663	376
統合関連費用	—	507
その他	105	4
経常利益	7,524	2,283
特別損失	0	—
固定資産処分損	0	—
税引前当期純利益	7,524	2,283
法人税、住民税及び事業税	3	3
法人税等調整額	468	△585
法人税等合計	471	△582
当期純利益	7,052	2,865

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	261,608	261,608
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	261,608	261,608
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	245,011	65,411
当期変動額		
資本準備金の取崩	△179,600	—
当期変動額合計	△179,600	—
当期末残高	65,411	65,411
その他資本剰余金		
前期末残高	1,077	53,262
当期変動額		
資本準備金の取崩	179,600	—
自己株式の消却	△127,386	—
自己株式の処分	△28	△5
当期変動額合計	52,185	△5
当期末残高	53,262	53,257
資本剰余金合計		
前期末残高	246,088	118,673
当期変動額		
資本準備金の取崩	—	—
自己株式の消却	△127,386	—
自己株式の処分	△28	△5
当期変動額合計	△127,414	△5
当期末残高	118,673	118,668
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	241,142	237,268
当期変動額		
剰余金の配当	△10,926	△7,765
当期純利益	7,052	2,865
当期変動額合計	△3,874	△4,899
当期末残高	237,268	232,368
利益剰余金合計		
前期末残高	241,142	237,268
当期変動額		
剰余金の配当	△10,926	△7,765
当期純利益	7,052	2,865
当期変動額合計	△3,874	△4,899
当期末残高	237,268	232,368

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△261	△262
当期変動額		
自己株式の取得	△127,441	△18
自己株式の消却	127,386	—
自己株式の処分	54	9
当期変動額合計	△0	△8
当期末残高	△262	△270
株主資本合計		
前期末残高	748,578	617,289
当期変動額		
剰余金の配当	△10,926	△7,765
当期純利益	7,052	2,865
自己株式の取得	△127,441	△18
自己株式の消却	—	—
自己株式の処分	26	4
当期変動額合計	△131,289	△4,913
当期末残高	617,289	612,375
純資産合計		
前期末残高	748,578	617,289
当期変動額		
剰余金の配当	△10,926	△7,765
当期純利益	7,052	2,865
自己株式の取得	△127,441	△18
自己株式の処分	26	4
当期変動額合計	△131,289	△4,913
当期末残高	617,289	612,375

(4)【継続企業の前提に関する注記】

該当ありません。

6. その他

(合 算) 信 託 財 産 残 高 表

(平成22年3月31日現在)

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき、信託業務を営む中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社の信託財産額を単純合算しております。

(単位：百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
貸出金	254,912	金銭信託	9,453,157
有価証券	82,610	年金信託	6,749,433
信託受益権	29,356,150	財産形成給付信託	13,657
受託有価証券	123	貸付信託	358,777
金銭債権	1,528,858	投資信託	11,222,499
有形固定資産	5,334,660	金銭信託以外の金銭の信託	343,023
無形固定資産	26,982	有価証券の信託	1,369,355
その他債権	37,588	金銭債権の信託	1,548,503
銀行勘定貸	995,612	土地及びその定着物の信託	75,951
現金預け金	217,640	包括信託	6,700,739
		その他の信託	42
合 計	37,835,141	合 計	37,835,141

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 上記残高表には、金銭評価の困難な信託を除いております。
 3. 信託受益権には、資産管理を目的として再信託を行っている金額29,333,805百万円が含まれております。
 4. 共同信託他社管理財産 3,380,070 百万円
 5. 元本補てん契約のある信託の貸出金 242,262百万円のうち、延滞債権額は172百万円、貸出条件緩和債権額は8,926百万円であります。また、これらの債権額の合計額は9,099百万円であります。
 なお、破綻先債権及び3ヵ月以上延滞債権はありません。

(付) 元本補てん契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む。）の内訳は次のとおりであります。（記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。）

金 銭 信 託

(単位：百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
貸出金	242,262	元本	1,024,773
有価証券	—	債権償却準備金	43
その他	782525	その他	△ 29
計	1,024,787	計	1,024,787

貸 付 信 託

(単位：百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
貸出金	—	元本	357,078
有価証券	488	特別留保金	2,129
その他	361,317	その他	2,598
計	361,806	計	361,806